

2025年3月期 第1四半期決算説明会

2024年8月6日

九州旅客鉄道株式会社

目次

I	2025年3月期第1四半期決算実績	4
II	2025年3月期通期業績予想及び配当予想	8
III	セグメントの状況	13
IV	中期経営計画の取り組み状況	22
V	鉄道運賃・料金改定の申請	28

概要

25.3期 第1四半期 決算実績

- 各セグメントにおける需要の回復等により、対前年で連結営業収益、営業利益、経常利益は増収・増益
- ドラッグイレブン株式の譲渡益の減により、親会社株主に帰属する四半期純利益は対前年で減益

25.3期 通期業績予想 及び配当予想

- 通期業績予想に対して1Qの業績は概ね順調に進捗
- 連結業績予想は5月9日公表の予想を据え置き
- 配当予想は、1株当たり年間配当金93円（中間配当再開予定）を据え置き

セグメントの状況

- 鉄道旅客運輸収入は、19.3期比97.6%、24.3期比105.2%
- ホテル事業におけるADR・稼働率は、25.3期で22,000円台・80%強で推移

中期経営計画の 取り組み状況

- JR九州アプリのリニューアル、新技術の活用によるコスト削減などを実施
- 西九州エリアのまちづくり一巡後も西九州新幹線のご利用状況は順調に推移
- 沿線の自治体と包括連携協定を締結、定住人口・交流人口増加とサステナブルな鉄道事業の構築を目指す

鉄道運賃・料金 改定の申請

- 7月19日に改定率15.0%、増収率11.4%の改定を申請

I 2025年3月期第1四半期決算実績

2025年3月期 第1四半期連結決算ハイライト

(単位：億円)

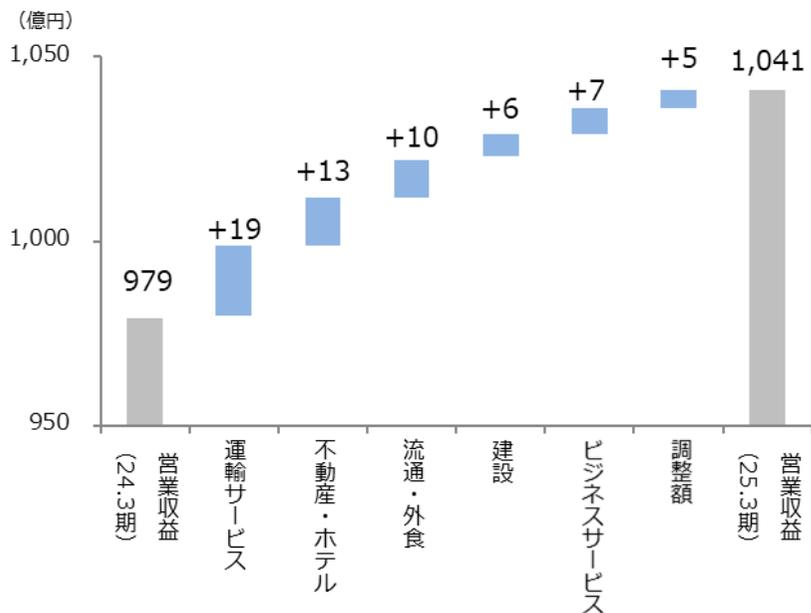
	2024年3月期 1Q累計実績	2025年3月期 1Q累計実績	対前年	
営業収益	979	1,041	62	106.4%
営業利益	134	147	12	109.0%
経常利益	137	151	14	110.4%
特別損益	84	1	△ 82	1.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	177	114	△ 63	64.2%
EBITDA ^(※)	211	236	24	111.8%

※EBITDA=営業利益+減価償却費（転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）以下、全て同様です。

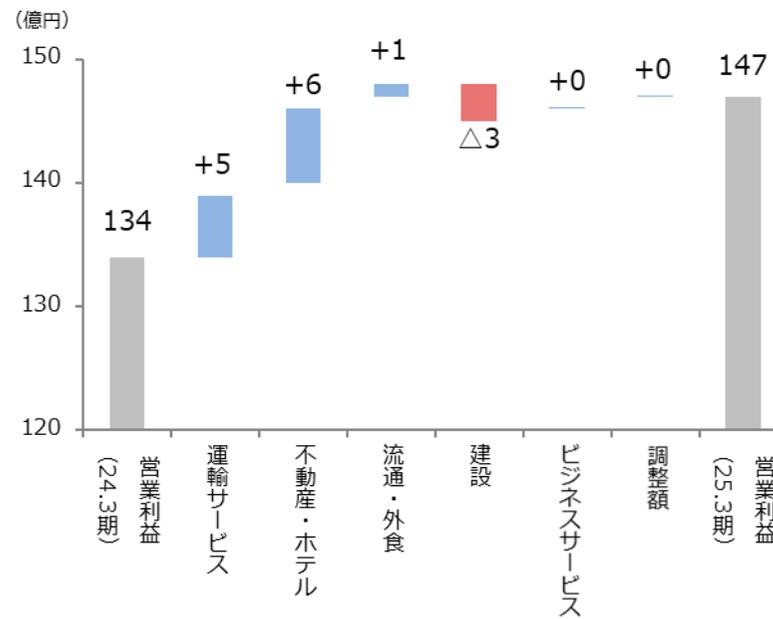
ポイント

- 保有物件の売却の減はあったものの、鉄道旅客運輸収入の回復、既存施設が好調に推移したこと、前期開業物件の平年度化などにより、営業収益は対前年増収、営業利益は対前年増益
- ドラッグイレブン株式の譲渡益の減などにより親会社株主に帰属する四半期純利益は対前年減益

セグメント別営業収益



セグメント別営業利益



2025年3月期 第1四半期連結決算実績（セグメント別）

(単位：億円)

	2024年3月期 1Q累計実績	2025年3月期 1Q累計実績	対前年		主な増減要因
営業収益	979	1,041	62	106.4%	
運輸サービス	385	404	19	105.0%	
単体・鉄道事業	379	397	18	104.9%	需要の緩やかな回復による増
不動産・ホテル	317	330	13	104.1%	
不動産賃貸	162	183	20	112.6%	需要の回復による賃貸収入の増
不動産販売	101	71	△ 30	70.4%	保有物件の売却の減
ホテル事業	53	75	22	142.5%	需要の回復による増
流通・外食	144	154	10	107.2%	需要の回復による増
建設	153	159	6	104.3%	
ビジネスサービス	177	184	7	104.0%	
営業利益	134	147	12	109.0%	
運輸サービス	58	64	5	109.8%	
単体・鉄道事業	59	66	7	112.0%	
不動産・ホテル	66	73	6	109.8%	
不動産賃貸	40	45	4	110.5%	
不動産販売	17	11	△ 6	63.1%	
ホテル事業	8	17	8	204.7%	
流通・外食	6	7	1	123.7%	
建設	△ 5	△ 9	△ 3	-	
ビジネスサービス	9	10	0	105.2%	
EBITDA	211	236	24	111.8%	
運輸サービス	87	96	9	110.4%	
単体・鉄道事業	87	97	9	111.4%	
不動産・ホテル	103	118	14	113.9%	
不動産賃貸	71	81	9	113.6%	
不動産販売	17	11	△ 6	63.2%	
ホテル事業	14	25	11	178.1%	
流通・外食	9	11	1	121.5%	
建設	△ 3	△ 6	△ 2	-	
ビジネスサービス	16	17	1	106.6%	

2025年3月期 第1四半期単体決算実績

(単位：億円)

	2024年3月期 1Q累計実績	2025年3月期 1Q累計実績	対前年		主な増減要因
営業収益	566	573	6	101.1%	
鉄道旅客運輸収入	342	359	17	105.2%	需要の緩やかな回復による増
新幹線	131	139	8	106.6%	
在来線	211	220	9	104.3%	
その他収入	224	213	△ 11	95.0%	保有物件の売却の減ほか
営業費用	453	450	△ 3	99.3%	
人件費	103	119	15	115.3%	新人事・賃金制度開始に伴う増
物件費	270	240	△ 29	89.2%	
動力費	28	24	△ 3	87.5%	
修繕費	50	50	△ 0	99.3%	
その他	191	165	△ 25	86.7%	保有物件の売却原価の減ほか
租税公課	31	33	1	105.9%	
減価償却費	48	56	8	117.1%	
営業利益	113	122	9	108.6%	
営業外損益	47	4	△ 43	10.2%	
経常利益	161	127	△ 33	79.3%	
特別損益	82	1	△ 80	2.4%	ドラッグイレブン株式の売却益による減
四半期純利益	205	96	△ 109	46.9%	

(再掲) 単体事業別

(単位：億円)

		2024年3月期 1Q累計実績	2025年3月期 1Q累計実績	対前年	
鉄道事業	営業収益	379	397	18	104.9%
	営業利益	59	66	7	112.0%
関連事業	営業収益	187	175	△ 12	93.5%
	営業利益	53	56	2	104.9%

Ⅱ 2025年3月期通期業績予想及び配当予想

2025年3月期 通期連結業績予想ハイライト

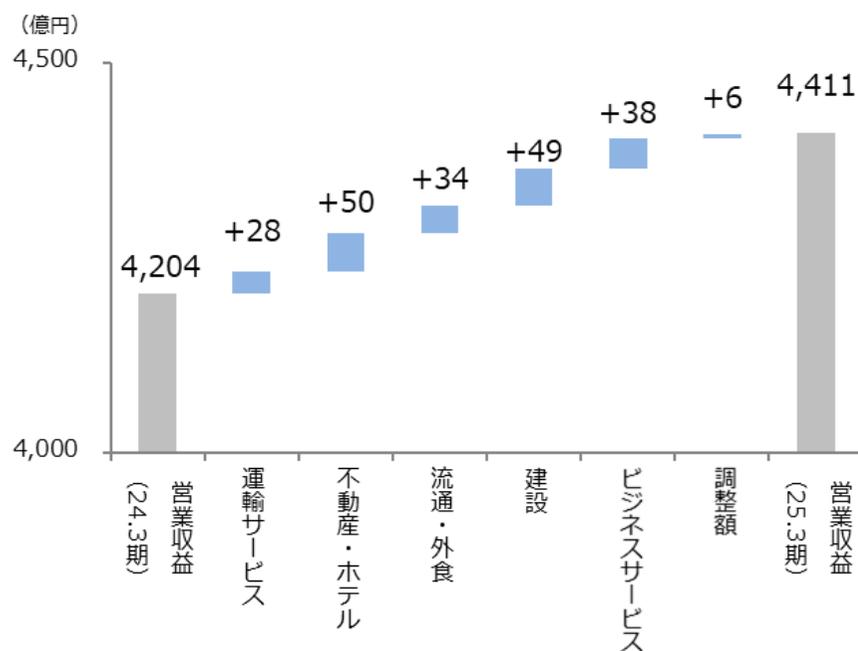
(単位：億円)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 通期予想	対前年		中期経営計画 目標値	対目標	
営業収益	4,204	4,411	206	104.9%	4,400	11	100.3%
営業利益	470	573	102	121.7%	570	3	100.5%
経常利益	489	567	77	115.9%	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	384	422	37	109.8%	-	-	-
EBITDA	800	940	139	117.4%	940	-	100.0%

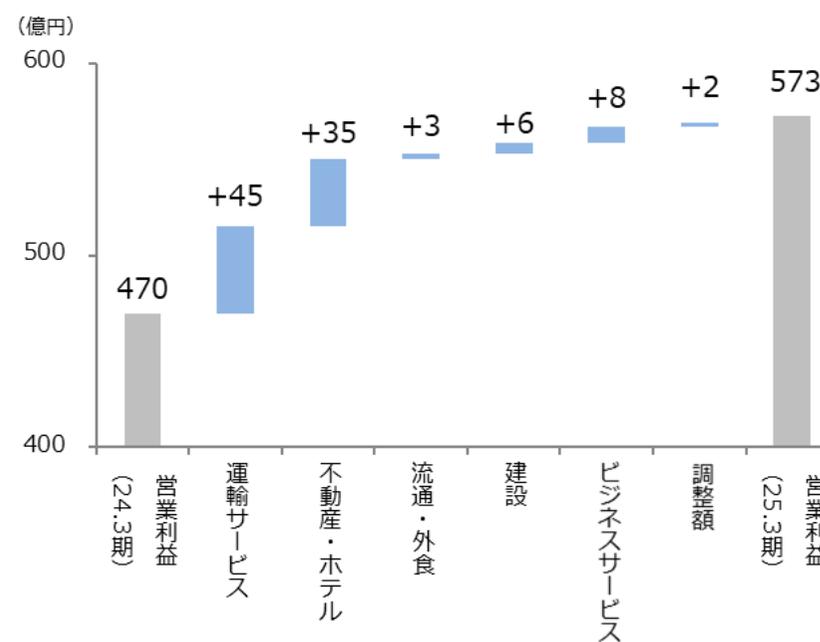
ポイント

- 従業員への待遇改善による人件費の増はあるものの、鉄道運輸収入の増や修繕費の減、前期開業物件の平年度化や開業経費剥落などにより、営業利益は増益見込み
- 連結の範囲を変更し、建設セグメントとビジネスサービスセグメントの一部の孫会社を連結化
- 中期経営計画における営業収益・営業利益・EBITDAの目標は達成見込み

セグメント別営業収益



セグメント別営業利益



2025年3月期 単体通期業績予想

(単位：億円)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 通期予想	対前年		主な増減要因
営業収益	2,343	2,341	△ 2	99.9%	
鉄道旅客運輸収入	1,450	1,477	26	101.8%	需要の緩やかな回復による増
新幹線	575	587	11	102.0%	
在来線	875	890	14	101.7%	
その他収入	892	864	△ 28	96.8%	保有物件の売却の減、分譲マンション販売の増
営業費用	2,044	1,991	△ 53	97.4%	
人件費	451	475	23	105.2%	新人事・賃金制度開始に伴う増、一時金の減
物件費	1,263	1,146	△ 117	90.7%	
動力費	101	118	16	115.9%	再エネ賦課金の増による電力単価の増
修繕費	366	294	△ 72	80.2%	前期の追加執行に伴う反動減
その他	794	734	△ 60	92.3%	
租税公課	124	137	12	109.9%	
減価償却費	204	233	28	113.7%	
営業利益	298	350	51	117.1%	
営業外損益	72	14	△ 58	19.3%	
経常利益	371	364	△ 7	98.0%	
特別損益	10	-	△ 10	-	
当期純利益	329	293	△ 36	89.0%	

(再掲) 単体事業別

(単位：億円)

		2024年3月期 実績	2025年3月期 通期予想	対前年		中期経営計画 目標値	対目標	
鉄道事業	営業収益	1,604	1,628	23	101.4%	1,590	38	102.4%
	営業利益	105	151	45	143.1%	165	△ 14	91.5%
関連事業	営業収益	738	713	△ 25	96.6%	-	-	-
	営業利益	193	199	5	102.9%	-	-	-

2025年3月期 配当予想

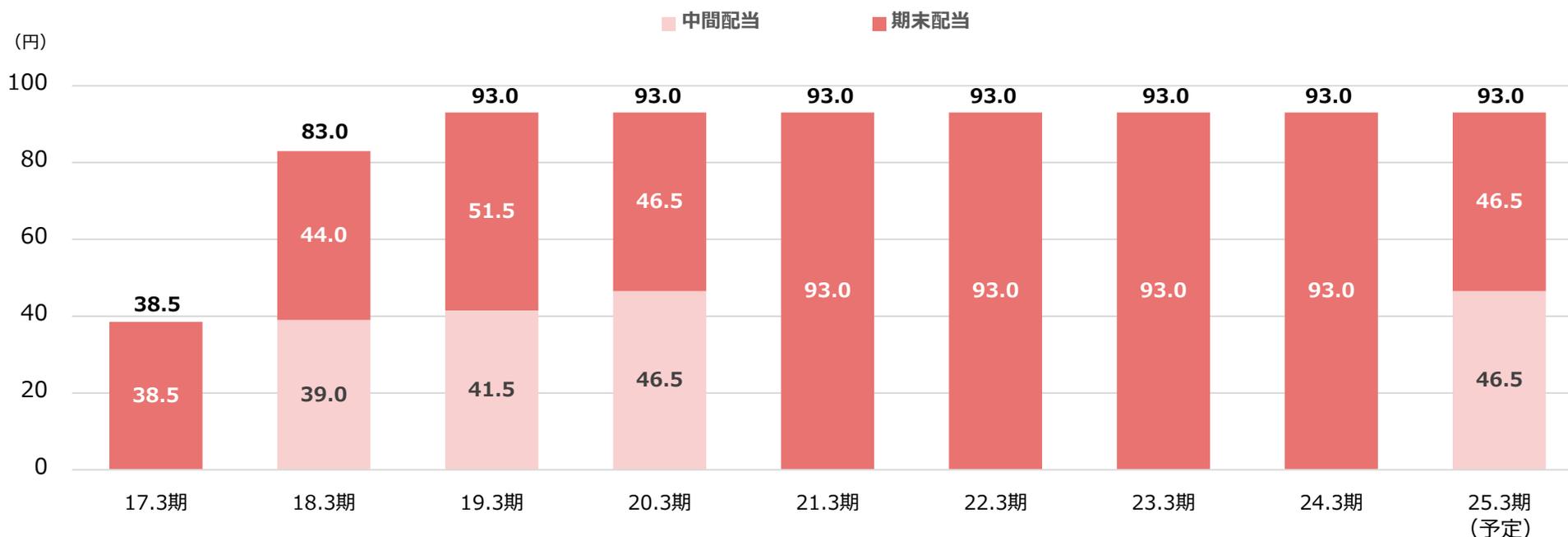
株主還元方針

- 株主還元は長期安定的に行っていくことが重要と考え、2025年3月期までの間は、**1株当たり配当金93円を下限**として、**連結配当性向35%を目安に配当**を行い、**状況に応じて機動的に自己株式取得**を行う

2025年3月期配当予想

- 上記の方針に基づき検討した結果、**2025年3月期の配当予想は、1株当たり年間配当金93円**
- なお、2025年3月期より中間配当を再開する予定

(参考) 1株当たり年間配当金の推移



配当性向	13.8%	26.3%	30.2%	46.9%	-	110.3%	46.9%	38.0%	34.6%
総還元性向	13.8%	26.3%	30.2%	78.6%	-	110.3%	46.9%	38.0%	34.6%

※自己株式取得 (100億円)

Ⅲ セグメントの状況

運輸サービスセグメント

- 25.3期1Qの鉄道旅客運輸収入はほぼ想定通りに推移
- 鉄道事業の費用についてもほぼ想定通りに推移

【実績】

(単位：億円)

	2024年3月期 1Q累計実績	2025年3月期 1Q累計実績	対前年	
営業収益	385	404	19	105.0%
うち単体・鉄道事業	379	397	18	104.9%
鉄道旅客運輸収入	342	359	17	105.2%
営業利益	58	64	5	109.8%
うち単体・鉄道事業	59	66	7	112.0%
EBITDA	87	96	9	110.4%
うち単体・鉄道事業	87	97	9	111.4%

【業績予想】

(単位：億円)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 通期予想	対前年	
営業収益	1,637	1,666	28	101.7%
うち単体・鉄道事業	1,604	1,628	23	101.4%
鉄道旅客運輸収入	1,450	1,477	26	101.8%
営業利益	103	149	45	143.3%
うち単体・鉄道事業	105	151	45	143.1%
EBITDA	223	281	57	125.7%
うち単体・鉄道事業	221	278	56	125.6%

主な事業の状況と業績予想の前提

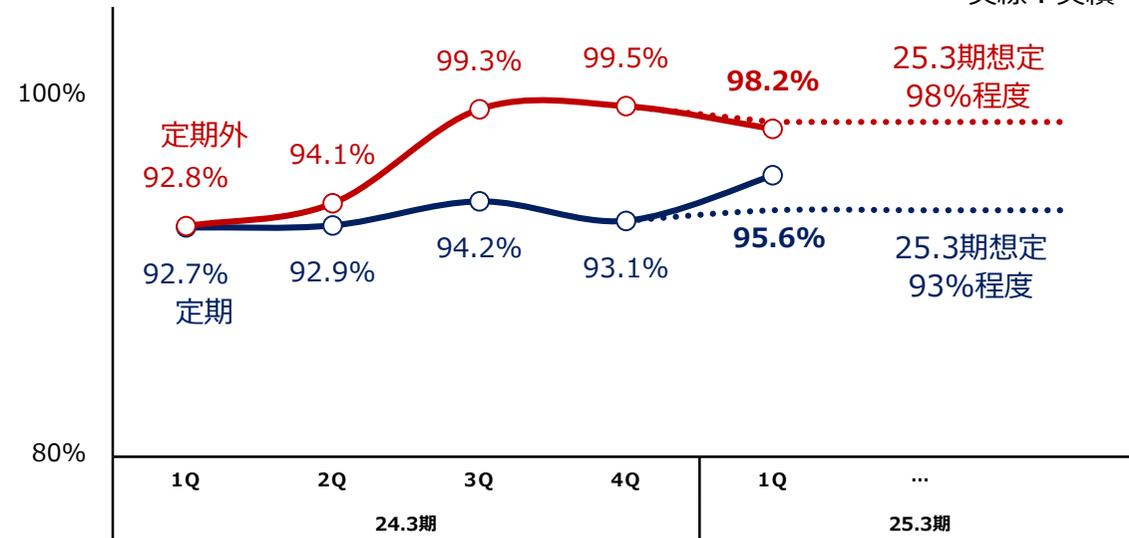
- 1Qの鉄道旅客運輸収入は、定期外収入が若干弱含み、定期収入が若干強含み、全体としてインライン。

【鉄道旅客運輸収入（19.3期比）】

1Q実績 97.6% 25.3期想定 97.6%

- 鉄道事業の費用はほぼ想定通りに推移

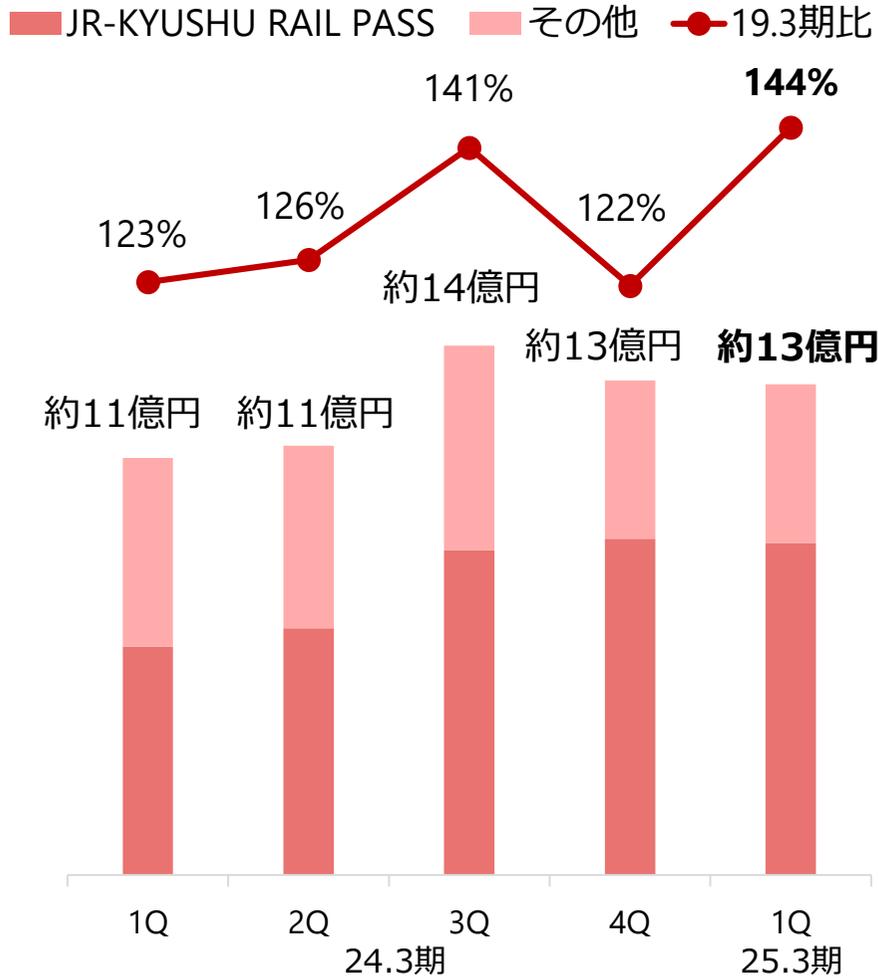
鉄道事業 | 鉄道旅客運輸収入（対19.3期） 点線：想定
実線：実績



鉄道事業におけるインバウンドの状況

- 25.3期1Qのインバウンド収入は24.3期下期とほぼ同水準を維持

インバウンド収入（概算）の推移



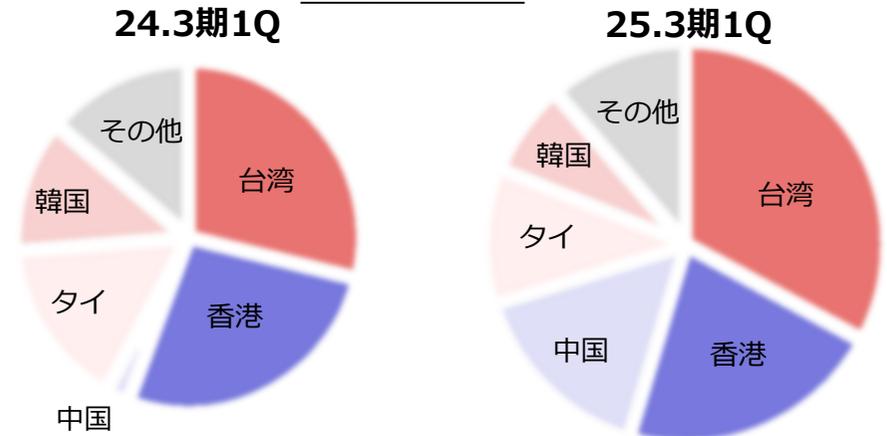
鉄道旅客 運輸収入に 占める割合	約3.3%	約3.2%	約3.7%	約3.6%	約3.6%
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
	24.3期				
	25.3期				

JR-KYUSHU RAIL PASSの需要動向

	19.3期 1Q	24.3期 1Q	25.3期 1Q		
	実績	実績	実績	19.3期 比	24.3期 比
販売数	5.7 万枚	5.5 万枚	7.1 万枚	126%	128%
売上	5.1 億円	6.1 億円	8.9 億円	176%	145%
(参考) 単価 [※]	8,500 円	10,000 円	12,000 円	141%	120%

※北部九州(3日間)の金額

地域別販売先



価格の変遷（北部九州3日間）



鉄道事業（輸送データ）

鉄道旅客運輸収入

（単位：億円）

		2024年3月期 1Q累計実績	2025年3月期 1Q累計実績	対前年		主な増減要因
全社計		342	359	17	105.2%	
	定期	77	80	2	103.1%	
	定期外	264	279	15	105.8%	
	荷物	0	0	0	129.5%	
新幹線		131	139	8	106.6%	
	定期	7	8	0	107.3%	需要の緩やかな回復
	定期外	123	131	8	106.6%	
在来線		211	220	9	104.3%	
	定期	70	72	1	102.7%	需要の緩やかな回復
	定期外	140	148	7	105.1%	

輸送人キロ

（単位：百万人キロ）

		2024年3月期 1Q累計実績	2025年3月期 1Q累計実績	対前年	
全社計		2,070	2,105	34	101.7%
	定期	1,047	1,062	14	101.4%
	定期外	1,022	1,042	20	102.0%
新幹線		453	451	△ 1	99.6%
	定期	56	60	3	105.9%
	定期外	396	391	△ 5	98.7%
在来線		1,617	1,653	36	102.3%
	定期	991	1,002	11	101.1%
	定期外	626	651	25	104.1%

不動産・ホテルセグメント | 不動産賃貸事業

- 25.3期1Qの駅ビルテナント売上高は「JR博多シティ」が牽引し計画を超える水準で推移
- 2024年5月に6棟目となる物流施設を開発するための用地を福岡県内に取得

【実績】

(単位：億円)

	2024年3月期 1Q累計実績	2025年3月期 1Q累計実績	対前年	
営業収益	162	183	20	112.6%
営業利益	40	45	4	110.5%
EBITDA	71	81	9	113.6%

【業績予想】

(単位：億円)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 通期予想	対前年	
営業収益	707	763	55	107.8%
営業利益	158	173	14	108.9%
EBITDA	290	318	27	109.3%

主な事業の状況

- 1Qの駅ビルテナント売上高は「JR博多シティ」が牽引し、全体として対前年110%を超えて推移
- 25.3期1Qの「JR長崎シティ」（アミュプラザ長崎本館・新館・かもめ市場）はほぼ想定通りに推移
- 2024年3月に竣工したコネクスクエア博多を含め、オフィスのリーシング状況は概ね堅調
- 物流施設開発用地を取得（2024年5月）
 - ・所在地：福岡県京都郡苅田町
 - ・敷地面積：28,076㎡
 - ・竣工：2025年度末（予定）
 - ・用途：自動車産業向け倉庫としての利用を中心に想定

取得用地場所



九州新幹線 九州自動車道、長崎自動車道、大分自動車道、東九州自動車道

不動産・ホテルセグメント | 不動産販売事業

- 25.3期1Qの分譲マンション販売は前年同期比で微増
- 保有物件の売却については24.3期1Qにおける売却の反動により減収

【実績】

(単位：億円)

	2024年3月期 1Q累計実績	2025年3月期 1Q累計実績	対前年	
営業収益	101	71	△ 30	70.4%
営業利益	17	11	△ 6	63.1%
EBITDA	17	11	△ 6	63.2%

【業績予想】

(単位：億円)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 通期予想	対前年	
営業収益	371	335	△ 36	90.2%
営業利益	52	57	4	108.8%
EBITDA	52	58	5	110.2%

主な事業の状況

- 2024年3月に当社初となる東京での開発物件「MJR深川住吉」を引き渡し開始。また、今期は「MJR博多ザ・レジデンス」「MJR千早ミッドスクエア」等の引き渡し開始を予定

MJR深川住吉

所在地：東京都江東区
 構造：地上14階建
 引渡時期：2024年3月～
 戸数：165戸
 販売状況：完売



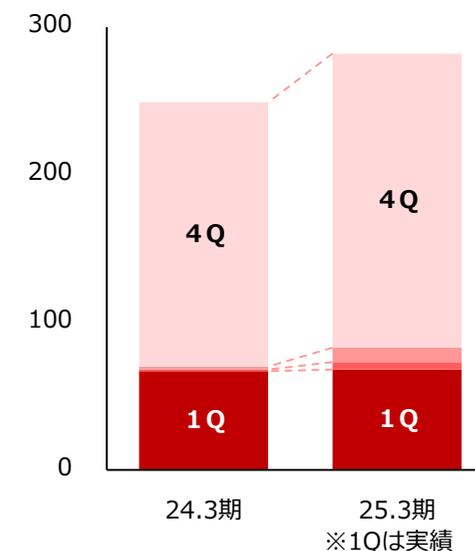
MJR博多ザ・レジデンス

所在地：福岡市博多区
 構造：地上14階建
 引渡時期：2025年3月（予定）
 戸数：262戸
 販売状況：販売中



分譲マンション販売実績及び見込み (営業収益)

(億円)



- 保有物件の売却について、24.3期1Qに実施した売却の反動により減収。通期では24.3期より減少し25億円程度の営業収益を見込む

不動産・ホテルセグメント | ホテル事業

- 25.3期1Qは前期から引き続きインバウンド比率の高いホテルが牽引し、ADRは想定を上回る水準で推移、稼働率は全体としてほぼ想定通りに推移

【実績】

(単位：億円)

	2024年3月期 1Q累計実績	2025年3月期 1Q累計実績	対前年	
営業収益	53	75	22	142.5%
営業利益	8	17	8	204.7%
EBITDA	14	25	11	178.1%

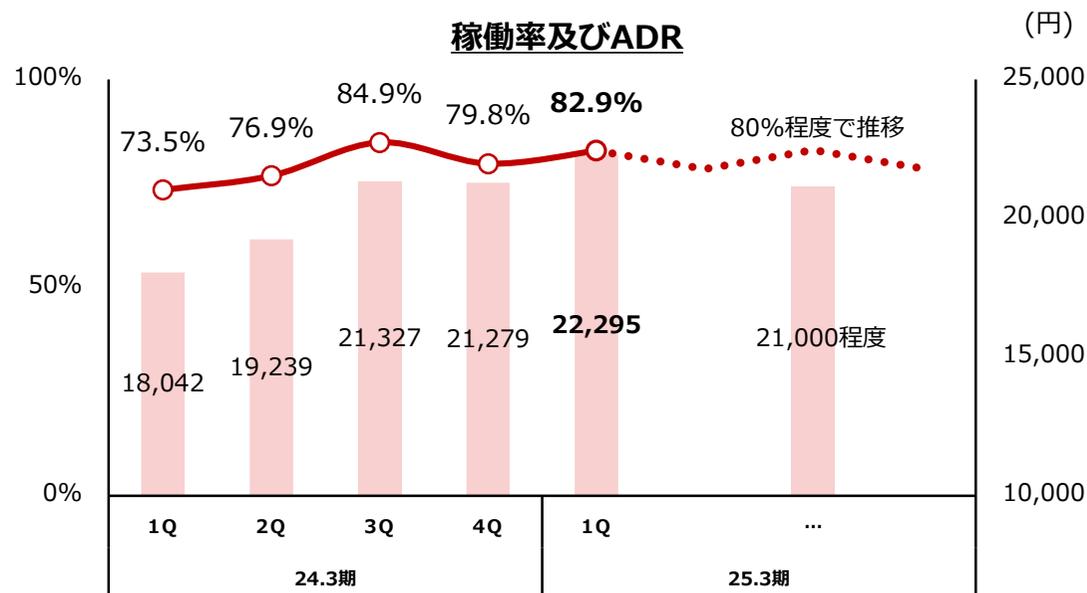
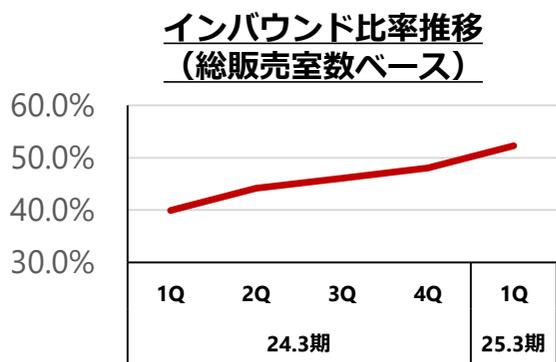
【業績予想】

(単位：億円)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 通期予想	対前年	
営業収益	252	284	31	112.4%
営業利益	36	54	17	146.7%
EBITDA	64	87	22	134.1%

主な事業の状況

- インバウンド比率は、特にTHE BLOSSOMブランドがけん引し、全体で50%を突破



- 1Qの稼働率とADRはそれぞれ約83%、約22,000円と、24.3期4Qと比較して上昇
- 25.3期は嬉野八十八及び長崎マリオットホテルが通年で寄与

流通・外食セグメント

- 25.3期1Qは小売店と飲食店の既存店が好調に推移したことなどにより増収増益

【実績】

(単位：億円)

	2024年3月期 1Q累計実績	2025年3月期 1Q累計実績	対前年	
営業収益	144	154	10	107.2%
営業利益	6	7	1	123.7%
EBITDA	9	11	1	121.5%

【業績予想】

(単位：億円)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 通期予想	対前年	
営業収益	617	652	34	105.6%
営業利益	32	36	3	112.3%
EBITDA	45	50	4	110.7%

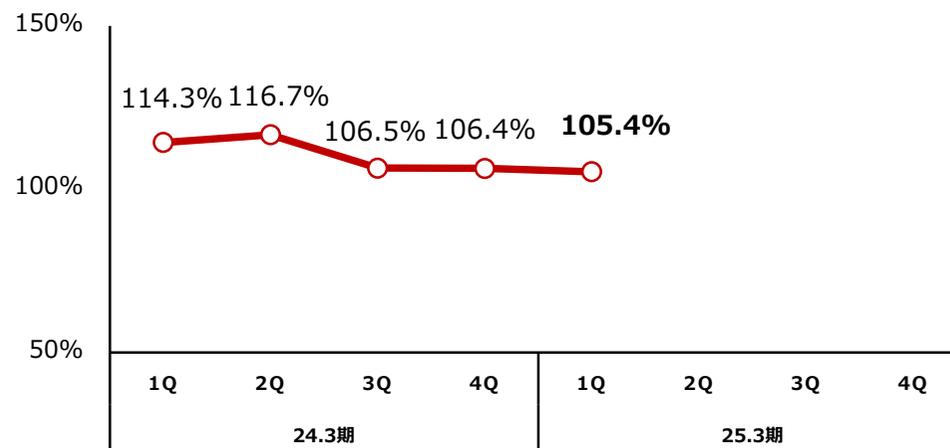
主な事業の状況

- 旅行需要及び人流の回復に伴い、小売店・飲食店の既存店売上高は主要子会社を中心に対前年100%超で推移
- 新規出店についても概ね計画通りに推移

業績予想の前提

- コンビニエンスストア既存店や専門店の売上高は、いずれも対前年100%超を見込む
- 24.3期の営業収益の6割程度を占めるFC店を中心に、新規出店を計画

セグメント店舗売上高（対前年）



建設セグメント・ビジネスサービスセグメント

建設セグメント

【実績】

(単位：億円)

	2024年3月期 1Q累計実績	2025年3月期 1Q累計実績	対前年	
営業収益	153	159	6	104.3%
営業利益	△ 5	△ 9	△ 3	-
EBITDA	△ 3	△ 6	△ 2	-

【業績予想】

(単位：億円)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 通期予想	対前年	
	900	950	49	105.4%
	59	66	6	110.5%
	70	79	8	112.3%

ビジネスサービスセグメント

【実績】

(単位：億円)

	2024年3月期 1Q累計実績	2025年3月期 1Q累計実績	対前年	
営業収益	177	184	7	104.0%
営業利益	9	10	0	105.2%
EBITDA	16	17	1	106.6%

【業績予想】

(単位：億円)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 通期予想	対前年	
	779	818	38	104.9%
	38	47	8	121.3%
	68	77	8	111.7%

IV 中期経営計画の取り組み状況

JR九州グループ中期経営計画2022-2024

本計画期間における3つの重点戦略

成長軌道への復帰を図るステージとし、3つの重点戦略を強力に推進

事業構造改革の完遂

重点戦略①

鉄道	黒字体質の安定化
ホテル	既存ホテルの競争力向上
流通・外食	ブランド/店舗の競争力向上
建設	グループ内から外へ主戦場を転換

長期ビジョン実現に向けた重点戦略

重点戦略②

豊かなまちづくり
モデルの創造

重点戦略③

新たな貢献領域
での事業展開

戦略実行・
実現を担う人づくり

グループ一体で
戦略を推進する
基盤づくり

2030年長期ビジョン

安全・安心なモビリティサービスを軸に地域の特性を活かしたまちづくりを通じて九州の持続的な発展に貢献する

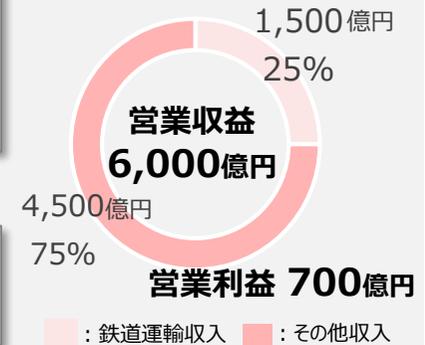
実現方針①

価値観の変化を捉えた
“豊かな生活を実現する”
まちづくり

実現方針②

九州の持続的な発展に
貢献する領域の拡大

2030年度(数値目標)



数値目標等 (2024年度)

【連結】

営業収益 **4,400** 億円 営業利益 **570** 億円

EBITDA **940** 億円 ROE [参考] **8%以上**

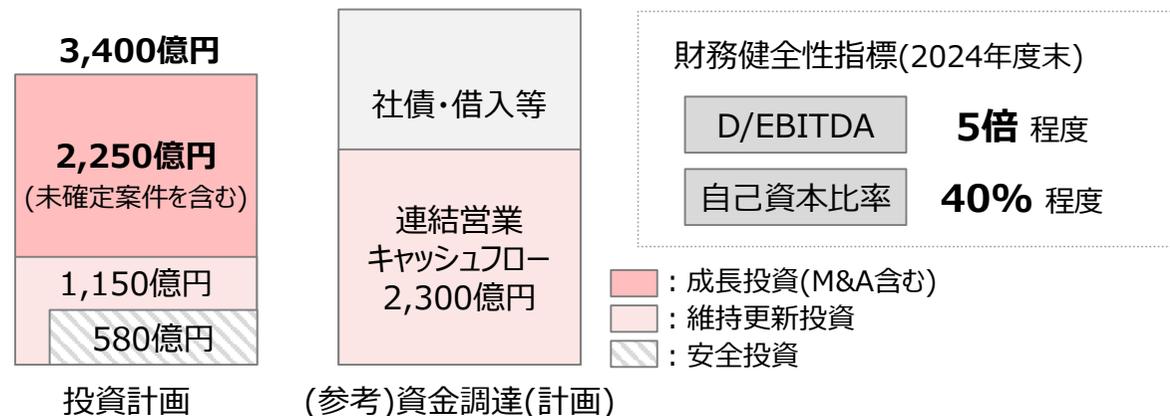
【セグメント別*】

(単位：億円)

セグメント名	営業収益	営業利益
運輸サービス	1,630	170
不動産・ホテル	1,330	270
流通・外食	650	30
建設	950	70
ビジネスサービス	800	40

*セグメント毎の営業収益・営業利益はセグメント間取引消去前

【投資計画 (2022-2024累計)】



株主還元方針

株主還元は長期安定的に行っていくことが重要と考え、2024年度までの間は、1株あたり配当金**93円**を下限として、**連結配当性向35%**を目安に配当を行い、状況に応じて機動的に自己株式取得を行う。

- 5月29日、JR九州アプリを大幅にリニューアル。新規アプリユーザー獲得の新施策も実施
- 新技術を活用して鉄道部品を製造することで、修繕費の削減に寄与

JR九州アプリのリニューアル

- JR九州アプリ初的大幅リニューアルを5月末に実施。WEBサイトとアプリ上で同じ割引きっぷが購入可能になったほか、操作性の向上を実現
- アプリ内でくじを引き、旅先が決まる「九州アプリ くじきっぷ」を先着10,000組限定で発売。新規アプリユーザーを獲得し、お客さまの裾野を拡大

累計ダウンロード数

約233万

※2024年7月14日現在

(参考)九州の人口
約1,260万人

※2023年10月1日現在

出典：「人口推計」（総務省統計局）

くじきっぷ発売に伴うダウンロード数推移



※6/23のダウンロード数 = 100として指数化

効率的な鉄道部品修繕を新技術で実現

- 樹脂・金属プリンティング技術を用いて、製造中止物品を製造することで、必要最低限の費用で修繕を可能に

修繕フロー例

発電機用歯車



破損部分除去

積層造形

仕上げ加工

樹脂製品



- 特急列車のテーブルストッパー
- D&S列車のランプシェード等

金属製品



- 特急列車のテーブルアーム等

きっぷ名	価格	設定区間	当選組数
九州アプリ くじきっぷ	5,000円	JR九州線3日間乗り放題	300組
		福岡市内～鹿児島中央※	500組
		博多～熊本※	2,500組
		博多～浦上・長崎※	2,500組
		博多～別府・大分※	4,200組



※往復指定席

重点戦略① 事業構造改革の完遂 | 環境配慮型の新車両基地の建設

- 環境配慮型の新たな車両基地を建設し、建造から100年以上が経過し老朽化が著しい車両基地を移転

背景・目的

- 当社在来線で唯一の車両工場である小倉総合車両センターは建造から100年以上が経過。施設・設備の老朽化に対応する必要あり



移転候補地及び竣工時期

- 移転候補先である東小倉駅(貨物駅、日本貨物鉄道株式会社保有)の用地取得に向け協議中。今年度末の用地取得を目指す



Map data © OpenStreetMap contribution

新車両基地への移転

- 持続可能な車両検査の実現を目指した環境配慮型の新たな車両基地を建設し、機能を移転

コンパクト化	新技術の導入及び効率的な検査ラインの構築によるコンパクトな車両基地
効率的な車両検査	検査日数の短縮及び省人化による効率的な車両検査の実現
地球環境への貢献	太陽光エネルギーの活用及びZEB化の実現

- 新技術の導入等により、現在の約半分の広さの用地でコンパクトな車両基地を実現

現在地	小倉総合車両センター	約15.8万㎡
移転候補地	東小倉駅(貨物駅)	約7.8万㎡

- 竣工時期は2031年度末頃を予定。投資額は約480億円を想定

重点戦略② 豊かなまちづくりモデルの創造 | 西九州新幹線開業効果の最大化

- 2024年9月に開業2周年を迎える西九州新幹線のご利用状況は順調に推移
- 定期ご利用者数も増加傾向にあり、西九州新幹線の開業効果は継続しているものと認識

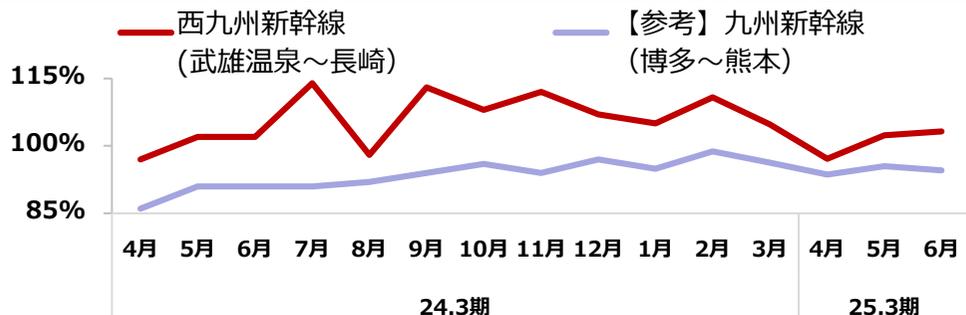
西九州新幹線のご利用状況

開業2年目の西九州新幹線 ご利用者数
(2023年9月23日～2024年6月22日)

約**7,000**人/日

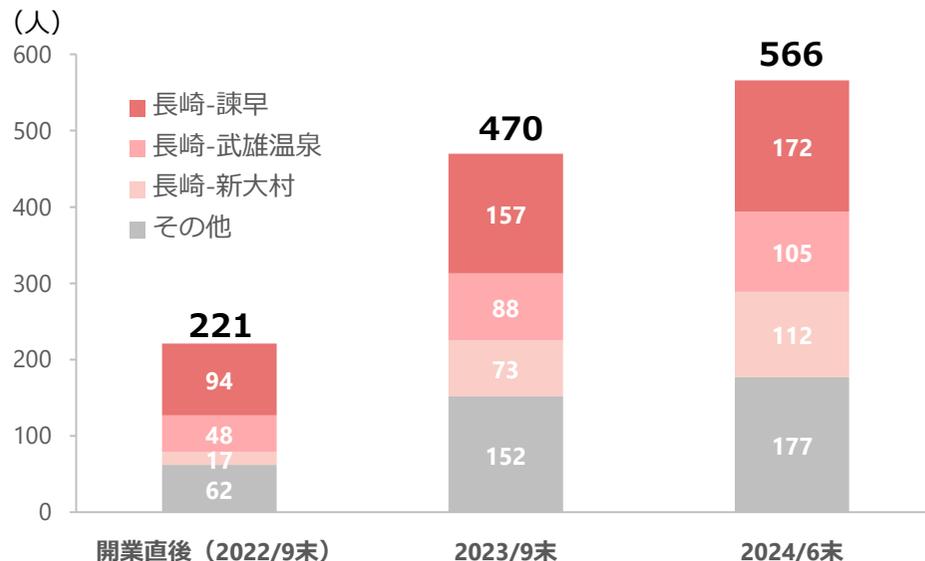
※開業1年目
ご利用者数
約**6,600**人/日

西九州新幹線ご利用者数の19.3期比



※西九州新幹線は武雄温泉～長崎間の実績、開業1年目ご利用者数は2022年9月23日～2023年9月22日の実績
※2018年度の諫早～長崎間の特急「かもめ」の利用実績比

西九州新幹線 定期ご利用者数推移



JR長崎駅ビルの状況



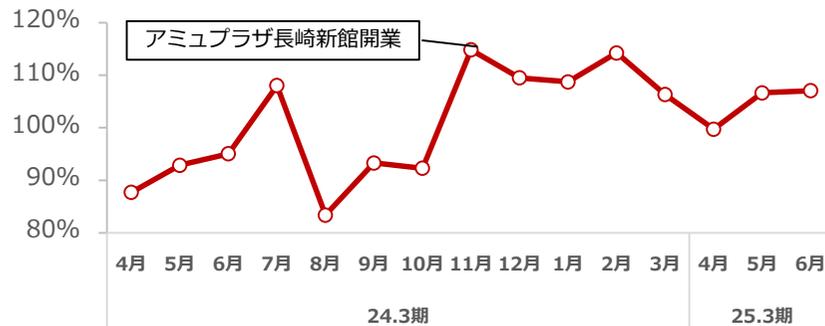
開業6か月間
全館ご来館者数

約**1,324**万人
内、新館約**506**万人

(参考)長崎県の人口
約126万人

※2023年10月1日現在
出典：「人口推計」(総務省統計局)

長崎駅近距離収入の19.3期比



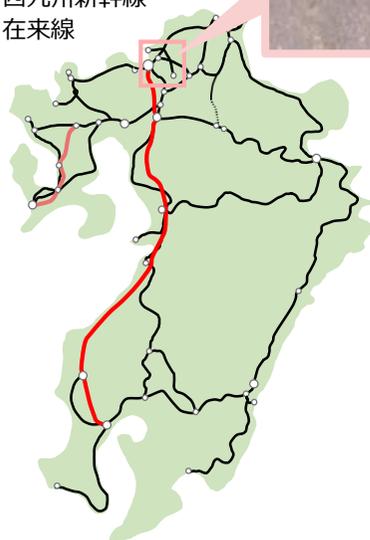
重点戦略② 豊かなまちづくりモデルの創造 | 沿線自治体との包括連携協定

- 福岡都市圏に位置し、鉄道利用が増加している粕屋町・篠栗町と包括連携協定を締結
- 沿線自治体と共に、定住人口や交流人口の増加と鉄道利用者数の更なる増加を目指す

篠栗線および粕屋町・篠栗町の位置関係

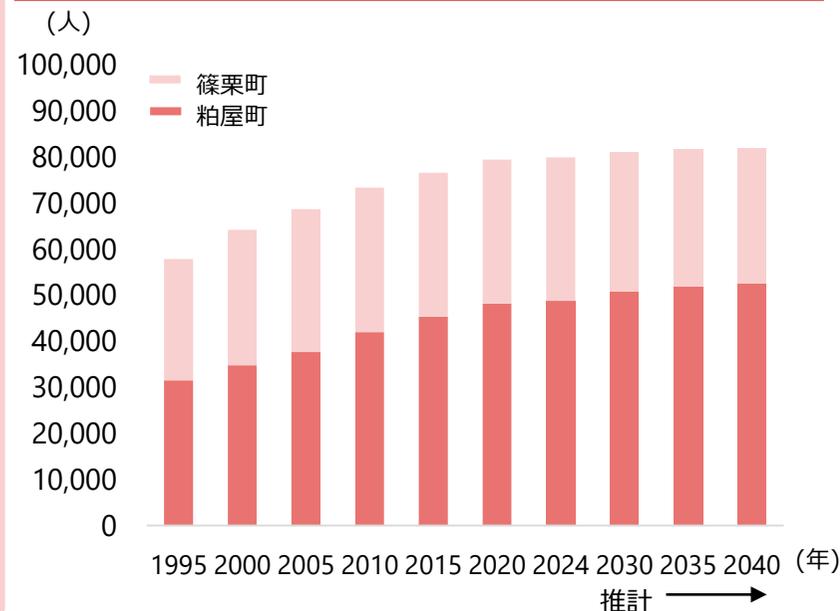


- 九州新幹線
- 西九州新幹線
- 在来線



画像 ©2024 TerraMetrics, Airbus, Google、地図データ©2024 Google

粕屋町および篠栗町の人口推移



出典：総務省「国勢調査」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」より作成

想定される取り組みの例

粕屋町	篠栗町
<ul style="list-style-type: none"> ・ 駅への都市機能集約、二次交通との結節強化等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 豊富な観光地や自然資源を活かした、歴史ある文化や観光地の魅力発掘・発信等

V 鉄道運賃・料金改定の申請

鉄道運賃・料金改定の申請について

- 7月19日に鉄道旅客運賃・料金の上限変更認可を申請
- 鉄道事業を継続するための課題解決に向け、改定の申請が必要と判断

申請背景・目的

- 高速道路網の発達や全国平均を上回る九州地区の人口減少・高齢化に加え、新しい生活様式の定着に伴うご利用のさらなる減少により、輸送需要はコロナ禍前の水準に戻らないと想定
- コロナ禍前から固定費の削減や生産性の向上に努めてきたが、昨今の電気料金や物価の高騰による経費の増加もあり、厳しい経営状況が継続する見込み
- 安全やサービスの維持向上、老朽化した車両・設備の更新や長寿命化、激甚化する災害やカーボンニュートラル等に対応する設備投資や修繕等に必要な資金を安定的に確保することが困難。また、働き手を安定的に確保すべく、待遇や職場環境の改善を図ることが急務

申請内容

実施予定日	2025年4月1日 (1996年1月以来、29年ぶりの改定)
増収額	169億円(増収率11.4%)
改定率	運賃・料金全体：15.0% <ul style="list-style-type: none">● 普通旅客運賃：平均14.6%● 定期旅客運賃 通勤定期：平均30.3%、通学定期：平均16.0% ※通学定期の割引率は据え置き● 新幹線特急料金：平均12.4% ※一部の隣接駅間等で自由席をご利用になる場合に適用する特急料金と西九州新幹線の特急料金は据え置き

今後の取り組み

設備投資計画の主な件名	投資額
鉄道施設の長寿命化 (2024年度～2027年度)	約75億円
次世代車両の新製 (2024年度～2030年度)	約125億円
既存車両の改造 (2024年度～2030年度)	約110億円
次世代車両検査施設の整備 (2024年度～2031年度)	約480億円
チケットレスサービスの導入・拡大 (2024年度～2027年度)	約30億円

将来の見通しに関する記述について

本資料には、JR九州グループの見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。

これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。そのため、今後、国内外および九州の経済情勢、不動産市況、各プロジェクトの進捗、法令規制の変化、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と大きく異なる可能性があることにご留意ください。

弊社IR関連資料は、弊社ホームページでご覧いただけます。

JR九州ホームページ

<https://www.jrkyushu.co.jp/company/ir/library/earnings/>